



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	42,179	3.9	2,216	45.5	2,047	43.8	1,328	75.0
26年3月期第3四半期	40,611	2.2	1,523	△0.3	1,423	9.2	758	24.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,772百万円 (45.9%) 26年3月期第3四半期 1,215百万円 (64.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.31	30.23
26年3月期第3四半期	17.79	17.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	63,138	24,949	37.7	451.28
26年3月期	57,570	19,886	32.6	440.00

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,796百万円 26年3月期 18,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

27年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

配当予想の修正については、本日(平成27年1月30日)公表いたしました「平成27年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	7.1	2,900	17.0	2,700	13.7	1,500	12.2	32.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	53,421,609株	26年3月期	43,421,609株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	691,464株	26年3月期	722,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	43,834,374株	26年3月期3Q	42,671,957株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、長期化する消費増税に伴う駆け込み需要の反動による弱い動きもみられます。

化学業界におきましては、昨秋以降の原油安の影響で、基礎原料ナフサ価格が下落基調に転じておりますが、為替動向や地政学リスクの影響などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り越えるため、コア製品事業の拡販に努めますとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減活動などに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は421億79百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は22億16百万円（前年同四半期比45.5%増）、経常利益は20億47百万円（前年同四半期比43.8%増）、四半期純利益は13億28百万円（前年同四半期比75.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、機械・金属用途の活性剤は好調に推移し、I T・電子用途の活性剤は大幅に伸長しました。石鹼・洗剤用途の活性剤は顕著に伸長しました。

海外では、塗料・色材用途は堅調に推移し、ゴム・プラスチック用途の活性剤は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は163億25百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

営業利益は、高付加価値品の売上高が大幅に伸長したことにより11億37百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は処方変更等の影響により飼料用途が低迷し、医薬品用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途や化粧品用途がやや低調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は食品用途がやや低迷しました。シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が堅調に推移し、食品用途は新規開発が実り伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は52億47百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

営業利益は、売上高がやや低迷したことに加え、営業経費もかさみ2億15百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、好調に推移しました。

重防食塗料用途は需要が落ち込みやや低迷しましたが、土木用薬剤は公共工事の増加により顕著に伸長しました。フロン規制に関連する環境対応型の合成潤滑油は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は72億30百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

営業利益は、売上高が好調に推移したことに加え営業経費の削減により2億29百万円（前年同四半期比92.6%増）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途が低迷しましたが、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が好調に推移しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維用途がやや低調に推移しましたが、フィルム用途は順調に推移しました。

海外では、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途が必要回復により顕著に伸長し、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が堅調に推移しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は83億96百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

営業利益は、売上高が伸長したことにより5億84百万円（前年同四半期比177.9%増）となりました。

＜電子デバイス材料＞

電子デバイス材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

射出成形用ペレットは堅調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストはやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は49億79百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

営業利益は、売上高はやや低迷しましたが営業経費の削減が功を奏し49百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ55億68百万円増加し、631億38百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が34億93百万円、建設仮勘定が9億89百万円、投資有価証券が6億40百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ5億4百万円増加し、381億88百万円となりました。その主な要因は、短期借入金31億69百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が11億14百万円、長期借入金が25億39百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ50億63百万円増加し、249億49百万円となりました。その主な要因は、公募及び第三者割当増資などにより資本金は17億53百万円、資本剰余金は17億54百万円増加したことに加え、当四半期純利益13億28百万円の計上などにより利益剰余金が11億47百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前期末と比べて5.1ポイント改善し37.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月12日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した優良社債の利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が182百万円減少し、利益剰余金が117百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,200	9,354
受取手形及び売掛金	13,960	17,454
商品及び製品	6,394	6,587
仕掛品	51	38
原材料及び貯蔵品	1,676	1,871
前払費用	222	196
繰延税金資産	324	164
その他	1,398	1,807
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	33,215	37,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,309	8,058
機械装置及び運搬具(純額)	3,805	3,320
工具、器具及び備品(純額)	432	396
土地	6,540	6,564
リース資産(純額)	636	852
建設仮勘定	168	1,157
有形固定資産合計	19,891	20,348
無形固定資産	453	721
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184	3,824
長期貸付金	29	27
長期前払費用	344	367
繰延税金資産	110	39
その他	353	348
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	4,009	4,601
固定資産合計	24,354	25,671
資産合計	57,570	63,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,489	12,603
短期借入金	10,661	7,491
リース債務	249	351
未払法人税等	542	100
賞与引当金	503	253
未払事業所税	32	21
未払費用	218	179
その他	1,588	2,139
流動負債合計	25,284	23,142
固定負債		
長期借入金	10,018	12,558
リース債務	850	1,233
繰延税金負債	65	201
退職給付に係る負債	1,124	759
資産除去債務	71	71
その他	269	221
固定負債合計	12,399	15,046
負債合計	37,683	38,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141	8,895
資本剰余金	5,470	7,225
利益剰余金	6,008	7,155
自己株式	△190	△182
株主資本合計	18,430	23,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	368
繰延ヘッジ損益	△23	△17
為替換算調整勘定	243	282
退職給付に係る調整累計額	64	68
その他の包括利益累計額合計	357	702
新株予約権	15	13
少数株主持分	1,083	1,140
純資産合計	19,886	24,949
負債純資産合計	57,570	63,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	40,611	42,179
売上原価	32,209	33,010
売上総利益	8,401	9,169
販売費及び一般管理費	6,877	6,952
営業利益	1,523	2,216
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	23	29
持分法による投資利益	50	28
為替差益	45	35
その他	71	66
営業外収益合計	194	167
営業外費用		
支払利息	215	212
その他	79	124
営業外費用合計	294	337
経常利益	1,423	2,047
特別損失		
固定資産処分損	28	41
減損損失	72	-
特別損失合計	100	41
税金等調整前四半期純利益	1,323	2,005
法人税、住民税及び事業税	322	357
法人税等調整額	176	237
法人税等合計	499	595
少数株主損益調整前四半期純利益	824	1,410
少数株主利益	65	82
四半期純利益	758	1,328

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	824	1,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	295
繰延ヘッジ損益	△23	5
為替換算調整勘定	196	46
持分法適用会社に対する持分相当額	61	9
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	390	361
四半期包括利益	1,215	1,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093	1,673
少数株主に係る四半期包括利益	121	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月2日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成26年12月24日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,753百万円、資本剰余金が1,753百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,895百万円、資本剰余金が7,225百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,119	5,374	7,066	7,834	5,215	40,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,119	5,374	7,066	7,834	5,215	40,611
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	885	310	119	210	△2	1,523

(注) 報告セグメント利益または損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス材料」セグメントにおいて、双一力(天津)新能源有限公司が営むリチウムイオンポリマー電池事業については、新商品の開発の遅れや価格競争の激化等により収益性が長期にわたって低下しており、現時点では将来のキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、減損認識時点における同社事業にかかる資産グループの帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

また、同社に係るのれんについては、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては72百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,325	5,247	7,230	8,396	4,979	42,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,325	5,247	7,230	8,396	4,979	42,179
セグメント利益(営業利益)	1,137	215	229	584	49	2,216

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。